

## 《資料》

## 岡山大学経済学部における英語教育の取り組み

——「経済実用英語」の10年——

廣 田 陽 子

## I はじめに

1999年、カルロス・ゴーン氏が日産自動車の最高執行責任者として来日し、世間の耳目を集めたが、社会の急速なグローバル化のなかで、海外企業との合併、業務提携はもはや特別なことではなくなっていた。外国籍の上司、同僚、顧客に英語で対応しなければならない状況もかなり身近なものとなり、こうした状況を生き抜く、英語コミュニケーション能力の高い人材に対する社会の要請も高まっていた。そのような時代の流れのなかで、岡山大学経済学部の学生はと言えば、英語能力の向上や海外留学に本気で関心のある学生はほんの一握りであり、生協が主催していた2002年度カレッジTOEICの受験者は回によって差はあるが、10人から35人程度、少数精鋭受験というわけでもなく、平均点は当時の教養英語科目単位認定基準586点に及ぶものではなかった。1991年より学部間協定を締結していた英国エディンバラ大学へは毎年学生を派遣していたが、応募者数は少なく、学生が要求される英語力を満たしていないことが殆どであった。経済学部の学生の海外留学に対する関心の低さと海外留学に必要な英語力の欠如が大きな問題となっていたことが当時の交流業務担当者、岡益巳氏によって厳しく指摘されている<sup>1</sup>。

このような経済学部の状況を憂い、社会に通用する英語コミュニケーション能力の高い学生を育成することが急務であると考えた教員を中心に経済学部の英語教育は開始された。2002年、経済学部にBusiness English Startup Taskforce（以下BEST）が発足し、経済学部生の英語力の向上を目指して歩みを進め始めて20年近くが経とうとしている。本稿ではこの20年のうち、経済学部が提供した教養英語科目「経済実用英語」（2003年度～2012年度）を中心に振り返り、経済学部の英語教育の今後を展望する資料の一部としたい。

## II 教養英語科目「経済実用英語」開講まで

2002年度まで<sup>2</sup>、経済学部では、「外国書講読」（専門科目）が前期、後期に1科目ずつ、年間2科目提供されていた。教員がローテーションで担当し、担当教員の専門分野に関連した英文の専門書を講読するという旧来の授業であった。専門分野の原書に向き合い、英文から深く学び取るという作業は確かに重要なものである。しかし、実践的な英語力の養成が求められるなかで、英語教育の在り方を見直そうという機運が一部の教員で高まっていた。

2000年度には国際比較経済コース<sup>3</sup>科目を担当する教員を中心に6人の教員がオムニバスで担当する「経済時事英語」が開講された。2000年度のシラバスに記載された「授業の目標」は「新聞、雑誌などの

1 廣田陽子・岡益巳（2003）、p.27。

2 同書、p.27の注に1990年代に2名の外国人教官が経済学部に在籍し、英語によるEC経済論を担当していたとの記載があるが実態ははっきりしないため、ここではとりあげない。

3 当時は、「現代経済分析コース」「国際比較経済コース」「経営・会計コース」の3コースがあるコース制度をとっていた。

経済関連記事に大きな抵抗なくチャレンジできるような英語力の養成」というものだった。シラバスの「授業計画」欄には「実験的に開講されるものであって、他の科目とはかなりやり方が異なります」、また、「アドバイス」欄には「この科目は教官が『教える』というよりも学生諸君の『自学自習を支援する』ということを実験的に開講される特殊な科目です」とある。内容は各担当教員が準備した英字新聞を教材にして、社会や経済の問題を読み解くというもので、授業は日本語で行われたが実学的な英語を学べるものであった。250名程度の学生が参加<sup>4</sup>し、学生の関心の高さがうかがわれる。授業が盛況であったことは、2001年に開催された英語教育問題懇談会においても松本俊郎氏より報告されている<sup>5</sup>。「経済時事英語」は実験的な授業として2000年度限りであったが、この授業の目指す、学生の『自学自習を支援する』方針は『経済実用英語』へと引き継がれているといえるかもしれない。

2000年に発行された岡山大学経済学部の「現状と改革2 自己点検評価報告書(1995年度～1999年度)」においては「教養部廃止と新学部創設に関連して生じた外国語とくに英語担当者の不足問題」という教養英語の問題が指摘されており、経済学部の対応として、外部試験の活用の制度化へ取り組んでいくこと、「2000年度からは『経済英語』を導入する」ことが報告されている<sup>6</sup>。

こうした流れのなかで、現行の英語教育に強い危機感を抱いていた経済学部の源河朝典氏は2001年3月に、「岡山大学における外国語教育の在り方について－外国語教育の構造改革と外国語によるコミュニケーション能力の涵養－」と題した提言を大学に対して行い、以後「源河提言」として、岡山大学の英語教育改革を推し進める原動力となった。教養教育における2003年度の新英語カリキュラムの枠組み作りのみならず、2007年度の教養英語改革にも少なからぬ影響を与えていた<sup>7</sup>。英語によるコミュニケーション能力の涵養を目標とし、「自主学修の習慣と技法の修得」を課題に据えて、英語教育への学部の積極的な関与と関心を強化する、外部検定試験の積極的な活用を行う<sup>8</sup>、これらの提言は経済学部の英語教育においてもその下地となるものであった。源河氏は、経済学部の学生に英語によるコミュニケーション能力を獲得させ、「英語が使える」という自信をもって卒業させることは、学部の教育責任であると考えていた。経済学部内の改革にも着手すべく、2001年度後半には教育開発(FD)委員であった永田博氏、英語能力の高い田原伸子氏、英語圏への留学経験があるということで著者の廣田が招集され<sup>9</sup>、永田氏をリーダーに源河氏とともに新たな経済学部の英語教育、具体的には学部で提供する英語科目「経済実用英語」の実施

4 実際の授業を担当した津守貴氏による。

5 2001年5月24日に開催された英語教育懇談会にて配布された松本氏作成の資料「英語教育の充実をめざして」による。経済学部による英語教育の充実を目的に有志の教員により開催されたこの懇談会においては学部生の英語力向上のみならず、岡山大学短期交換留学プログラム(以下EPOK)による受入れ留学生を対象とした英語による授業、EPOK留学生の個別指導、大学院生への英語による教育体制の整備、教員の英語論文執筆や海外学会での発表など教員の国際的な活動をプロモートするための方策など、英語教育と学部の国際化に関わる様々な課題について活発な意見が交換されていた。

6 岡山大学経済学部自己評価委員会(2000)、p.19。

7 2003年の新英語カリキュラムでは、源河提言のタイトルにもある「英語によるコミュニケーション能力の涵養」により重きが置かれた。この新カリキュラムの特徴の1つは専門分野に関わる英語教育を教養英語に組み込み、学部が主体的に英語教育に関わるようにしたことである。学部が提供する英語授業2単位、「英語(ネイティブ)」2単位、英語教員が担当する6種別(オラコン、作文・文法、読解・人文、読解・社会、読解・自然、検定)から4単位の計8単位が必修となった。また必修となったネイティブクラスはプレースメントテストの結果でレベルに応じたクラス編成が可能となった。提言から5年を経た2006年の再編時「TOEIC-IPを活用した岡山大学英語教育の再編(案)」(2006年5月)の冒頭には「いわゆる源河提言(2001年3月に出された教養英語教育改革案)の実行」との記述がある。

8 2005年4月6日教務委員会資料「岡山大学の英語教育カリキュラムをめぐる報告」(2005年3月22日付け。源河氏作成)。

9 田原氏、廣田は英語教育改革に加わることを念頭にFD委員に任命されており、2001年度の定例FD委員会では毎回、新たな英語科目の実施について協議が行われていた。

体制を確立するためのワーキンググループBESTが立ち上げられた<sup>10</sup>。これは2003年度に導入が予定される全学の新英語カリキュラム、学部が担当する英語授業2単位の提供に対応するものでもあった。

2002年度のBESTはFD委員会の一部であり、BESTでまとめられた授業実施に関する具体案は、FD委員会、またFD委員会が開催する「FD教育懇談会」<sup>11</sup>においても議論された。BESTはほぼ毎週勉強会を開き、教材研究や指導方法などについて議論を重ね、2003年度の開講に向けて準備を行った。

2002年度5月のBESTの資料「『経済実用英語（BE）』実施方法」には以下のような英語教育の基本方針が検討されている<sup>12</sup>。

- 1) 使える英語能力（TOEIC<sup>13</sup>で評定される）の向上を3年間で目指す。  
但し、TOEICの点数をあげることのみを目的とするのではなく、TOEICの問題に取り組むことを通して、リスニング、リーディングのトレーニングを行い英語能力の向上を図ることが目的である。
- 2) TOEICの複数回の受験を義務化する（毎学年で例えば2回）
- 3) 他の英語科目においてもTOEIC受験を導入する（TOEIC受験を単位取得の条件とするよう依頼する）。
- 4) 英語学習を授業時間だけでなく、毎日の生活の一部になるように条件設定する（自発的学習、要求水準スコアの設定と達成のための自発的取り組み）。
- 5) 就職試験時にTOEICスコアを自信をもって記入できるようにする。
- 6) 4コマ8単位の英語授業時間を3年間に割り当てる。

定期的なミーティング以外にも、他学部で提供されている英語授業の担当者との面談を行ったり、10月には1年次生向けガイダンス科目の第3回講義において「経済実用英語」立ち上げ準備実験授業を行い、学生からのコメントなども含めてフィードバックを行ったりして、授業方法の改善を試みた。また、経済学部生のカレッジTOEIC一斉受験に向けての態勢を整える活動も併せて行っていた。

### Ⅲ 必修教養英語科目「経済実用英語」開講

#### 1 開講初期（2003年度・2004年度）

2003年度、「経済実用英語」が開講された。これに伴い、英語教育に関わる事項はFD委員会の業務内容から切り離され、BESTのメンバーが英語教育委員会として自律的に担当することとなったがBESTの呼称

10 源河氏の専門はロシア極東地域を中心とした経済政策、永田氏の専門は実験系心理学、この当時は経済学部長室助手であった田原氏、留学生教育専門教員であった廣田は全員大学で英語の授業を行った経験はなかった。こうした英語教員ではない教員が担当したことで苦労も多かったが、既存の英語授業とは違った授業を生み出す力となったとも考えられる。また田原氏は当初助手職のため授業を単独で担当することができなかったが後に応用言語学の研究へと進み、その英語力と専門知識により一貫して最も重要な構成員であった。

11 この当時は経済学部の教員が大学院（修士）や学部の教育開発への関心や問題意識を共有し、議論できる場として、毎回異なるテーマについての懇談会が開催されていた。2002年度第2回FD教育懇談会（2002年6月26日）のテーマは「経済実用英語の実施方法について」であった。

12 1)、4)、5)については、「経済実用英語」の授業初日のオリエンテーションで説明し、また授業内でも折にふれ、指導を行った。2)については、岡山大学で初めて経済学部が2003年度の入学生からTOEICを義務化した。このことは毎日新聞「地域のニュース」でも取り上げられ、永田氏が「卒業までに700点など明確な目標があれば、本気で勉強する。使える英語を身につけて実社会で活躍してほしい」とインタビューに答えている（2002年7月20日付）。ただし、全員が一斉に受験するのは入学後の5月のカレッジTOEICであり、年間2回の義務化には至らなかった。3)についてはTOEICの利用に懐疑的な英語教員も少なくなく、個別の英語科目においてTOEIC受験の導入は進まなかったが、後述するように源河提案をベースに全学でのTOEIC-IP一斉受験が実現し、また取得した点数による英語科目の認定の充実も図られている。6)実際には2年間4セメスターに割り当てられた。このため、3年生（第5・第6セメスター）に英語学習の機会が失われることへの対応が課題となった。

13 本資料中に使用されるTOEICとは特に記載がなければ、生協の開催するカレッジTOEIC、TOEIC-IP、ETSによって実施される正式なTOEICテスト全てを含む。

は引き続き使用されていた。

年度最初の仕事は、新入学生のカレッジTOEIC一斉受験のための準備であった。入学予定者に配布される資料で、①TOEIC受験が義務づけられること、②受験日程、③新入生オリエンテーションで受験申込を行うので写真や受験料を持参すること、等の案内を行った。また、新入生オリエンテーションでは源河氏が「岡山大学そして経済学部における外国語教育」と題して大学、学部の取り組みについて説明を行った。

2003年度の1年次生は4クラスに分けられ、前期2クラス、後期2クラスのいずれかに割り当てられ、「経済実用英語」を教養必修科目として履修した。また2年次生は2クラスに分けられ、後期に必修専門科目として「経済実用英語」を履修することとなった。1年次生も2年次生も「経済実用英語」の授業内容は統一されたものとなっており、シラバスの内容は同じであった。授業の実施はBESTのメンバーである4名が昼間部・二部（夜間）ともボランティアで担当し、実施が軌道に乗り、一定の成果を得るまでは（少なくとも3～4年）はその任に当たるとというのが当初の計画であった<sup>14</sup>。

授業初回のオリエンテーションではTOEICの点数をものさしと考へ、現在の自分のレベルの確認と目標の設定を行い、就職活動に活かせる英語力の獲得、また卒業後においても計画的に継続して英語能力の向上を図ることの重要性が学生には伝えられた<sup>15</sup>。

実際の授業がどのように実施されたかは英語教育委員会で作成された「『経済実用英語』：経済学部の取り組み」<sup>16</sup>の「2003年度前期の実施方法」に詳しく記載されている。

〔平成15年度前期の実施方法〕（原文ママ）

- ① 毎回以下の3セッションを行い（但し、学生の様子により、いくつかのバリエーションを用いた）、その結果をS-Tカード<sup>17</sup>に記入させた。（学生は自分のリスニング力の変動を数字で確認できる）
  - セッション1：TOEICリスニング問題のパート1～3からそれぞれ5問ずつを出題し解答させる。答え合わせをした後、同じ問題をもう一度聞き、復習を行う。
  - セッション2：TOEICリスニング問題のパート3の会話を1問取り上げ、これを複数回聞かせる過程で文章を書き取らせるディクテーションを行う。学生にペアを組ませ、自分が聴きとった内容でお互いを補いながら（Information Exchange）共同で文章を完成させる。
  - セッション3：TOEICリスニング問題のパート4を基にした問題練習。穴埋めや英英辞典を利用した文完成問題、キーワードを用いた英作文など。
- ② 教室外で英語文書（新聞、雑誌、その他）へ触れる機会を増やすため、読んだ英文記事とそれを約50語で英文要約したものを1 Semesterで2回提出させた。これを添削して返却した。
- ③ 授業の1回目と最終回にTOEICミニテストを行った。また最終回には全員に英語によるミニスピーチ（1分以内）をさせた。
- ④ 毎回、S-Tカードには上記の問題練習の正答数に加え、学生の英語学習の進捗状況や学生の近況などをできるだけ英語で書くようにさせた。

14 軌道にのった後は経済学部の教員がローテーションで授業を担当する、というのが当初BESTで検討されていた案であった。

15 この指針は「経済実用英語」が終了した後も、20年間変わらず、1年生向けの「英語オリエンテーション」において学生に伝えられている。

16 「『経済実用英語』：経済学部の取り組み」英語教育委員会配布資料（2005年3月22日付け）。

17 「S-Tカード」は「S-Tシャトルカード」とも呼ばれ、学生が質問やコメントを記入し、教員がそれに回答するという教員学生間のコミュニケーションを可能にするツールである。当時は少しずつ利用する教員が増えているという状況であった。「経済実用英語」ではこれを学生の学習成果の「見える化」に利用した。

## 〈授業における留意点〉

授業は英語を一方向的に「教える」のではなく、なるべく学生参加型のものとし、英語を使ってわずかでも自分で考え、自分から発信していく楽しさを味わわせて、積極的な学習態度を導くことをこころがけた。またInputしたものをOutputする機会を増やすことは、学んだことの定着にもつながる。

原則として英語を使って授業は進められる。

1年次生は1クラス60人弱、また2年次生クラスは1クラス100人強の規模で学生を能動的に参加させたいと考える英語の授業としては、非常に授業運営が難しい状況であった。ペアワーク、グループワークの活用などにより、一言も英語を発せず授業が終わる学生がいないよう工夫を行った。2003年度の委員会報告には授業の課題について次のように報告されている。(原文ママ)

- 1) 毎回の授業を教室外学習の成果を発揮する場と定めたが、教室外の自己学習を学生任せにしていたために教室外での日常的な自己学習がほとんどできていなかった。このため、教室内活動で目的としたところが十分に達成できなかった。
- 2) TOEICをベースにした内容で授業を構成したため、学生の反応は好意的・非好意的の両グループに分かれた。「経済実用」という名称に違和感をもつ学生も出てきた。内容の検討が必要。全体としては、英語学習の必要性については納得できているが<sup>18</sup>、英語力向上のための自発的な対策と実践までは至っていない状況である。しかし一方で、毎回TOEICを受験するなどそれなりの行動を取り始めた学生も出てきている。
- 3) TOEIC受験は十分な成果を上げたと言ってよい。問題は、「経済実用英語」以外の英語の授業で受験が義務づけられていないことである。

また、「経済実用英語」の授業実施結果と評価は以下のようなものがあつた。(原文ママ)

- 1) 経済学部1年生全員がTOEICを受験した結果、一部学生の平均値は予想よりも高く、一部も二部も得点に大きな幅があることなどが明らかになった。また学生の現在の点数を把握することで、今後の目標が明確になった。
- 2) 1回目の授業と最終授業でおこなったTOEIC形式の小テストでは、一部学生で9.3ポイント、二部学生で4.9ポイントの上昇がみられ、学生の積極的な取り組みの結果を反映するものとして評価される。
- 3) 要約課題については学生本人の興味に応じて課題を選ぶため、選択された英文記事が芸能記事から経済問題など多岐にわたり、毎週7名～10名分の記事を読み、要約文を添削するという作業が担当者にかかなりの負担を強いることとなった。この負担軽減が今後の課題である。
- 4) 最終回の英語によるミニスピーチは学生の取り組みと教室の盛り上がり、S-Tカードにおける感想などから、今後さらに積極的に授業内に取り入れていく。

2003年度、BESTの活動としては、授業実施に加えて、「補習教育充実経費」を獲得し、教材研究のためのテキストや視聴覚教材、視聴覚機器の購入を行ったほか、桃太郎フォーラムにおいて廣田が経済学部の英語教育の取り組みについて発表した。また「経済実用英語」及び、今後開講を予定している上級コミュニケーション英語の在り方を探るため、吉田千里氏、廣田が英国パーミンガム大学の英語教育センターにマーレー・ノウルズ博士を訪ね、数日にわたり、英語教授法、カリキュラム開発について調査・研究を行った。

18 必修となった初年度にはS-Tカードや英語授業に関するアンケートに、「自分は英語を使う予定は一生ない」「なぜ経済学部の授業で英語が必修なのか」などの記述も見かけられ、不満を述べる学生も少なからず存在していた。

2年目の2004年度に対応が必要とされた大きな課題は2つ、「経済実用英語」を履修後、英語の学びを継続させるため、さらに上級の授業を提供する必要があること、そして「必修」とされている「経済実用英語」の単位を落とした「再履修」の学生にどのように対応するかということであった。前者についてはその第1歩として、さらに英語の勉強を行いたい3年次以上の学生を対象に専門科目として「経済実用英語Ⅱ」を開講した。また後者については、「再履修」の学生のみを対象にした「経済実用英語」の特設クラスを開講し、源河氏が担当した。

2004年度の英語教育委員会報告では、その成果として、2年間の経験で授業運営が軌道に乗ってきたこと、また望ましい兆候として、①TOEIC受験の雰囲気 학생들이 間に徐々に浸透しつつあること、②TOEICの得点により、単位認定を申請する学生の増加、③高い英語基準を満たすことを求められる交換留学プログラムEPOKの派遣学生に選出される学生の増加<sup>19</sup>、などがあげられている。

2年間の「経済実用英語」の実施を経て、新たに認識された課題としては、①英語学習を目的にした教養英語としての位置づけの授業から、経済・経営の専門科目を学習するために「不可欠の手段・道具」としての位置づけ、専門科目との連動を目指した授業内容・方法の検討が必要である、②1クラス50名を超えるクラスサイズ、加えて学生間の英語力の差が大きい。授業効果を高めるために各クラス約35名程度、また英語力別クラス編成の検討が急務である、③TOEICの成績データから、Reading力がListening力に比べて50点～60点低い。Reading力を50点上昇させることで社会的に評価基準とされている600点以上の得点者数を1学年定員の約2割台に乗せることができる、などが次年度に向けて指摘された。

## 2 実用英語教育実施に関する英語教育委員会案（2005年度）

3年目の2005年度はこれまでの2年間の取り組みを継続していくなかで、新たに非常勤講師として他大学で英語教員を務めていた中島恵理子氏が加わった。また「経済実用英語Ⅱ」を専門科目として充実させるために、学内の外国語教育センター（当時）からイエン・ナカムラ氏に非常勤講師として授業をお願いすることとなった。一方、2005年度にはさらに大きな課題が存在していた。これまで学部の英語教育の柱であった永田氏、源河氏がそれぞれ翌年に転出、退職が予定されていたことである。そのため、新たに田口雅弘氏が英語教育委員長となり、これまでの英語教育委員会の成果と問題点を整理し、2006年度以降の体制の構築を図っていくことに多くの時間が費やされた。英語教育委員会で検討された問題点と改革案は以下のようにまとめられる<sup>20</sup>。

### （1）授業担当教員

「経済実用英語」開講以前にBESTにおいて検討された、経済学部教員がローテーションで授業を担当するという案の実現性は乏しく、授業は専らボランティア教員に頼って提供されてきた。学部全体で英語教育を支えるという雰囲気はなく、教員の間でも学部が提供する英語教育についてはその必要性の有無も含め、様々な意見と関心の濃淡がみられた。教材の作成、大量の配布物印刷等の授業準備、学生間の英語力、モチベーション等の格差による授業運営の難しさ、再履修学生のケア等、各担当教員は過大な負担を負っていた。経済学部が開講した英語科目と担当者については表に示す。

この状況を改善するために、英語授業を担当した教員の他の業務負担を軽減することを前提に協力教員

19 EPOK派遣学生は2000年度1名、2001年度3名、2002年度1名、2003年度2名、2004年度6名と報告されている。

20 「実用英語教育実施に関する英語教育委員会案」（2005年5月18日付け）より。

表 経済学部開講英語科目と担当者

		〈前期〉		〈後期〉	
		科目名	担当者	科目名	担当者
～2002年度 1999年		原書講読（専門） 経済時事英語（専門）			
2003年度 学部による教養英語授 業の提供開始		経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必）	永田 廣田	経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 経済実用英語（2年向け専必） 経済実用英語（2年向け専必）	永田 廣田 永田 廣田
	二部	経済実用英語（教必）	永田・廣田	経済実用英語（2年向け専必）	永田・廣田
2004年度		経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 経済実用英語Ⅱ（専門）	永田 廣田 永田・廣田・ 源河（田原）	経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必）	永田 中島（非）
	二部			経済実用英語（教必）	永田
2005年度		経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 経済実用英語Ⅱ（専門）	廣田 中島（非） 源河（田原） Nakamura（非）	経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必）	廣田 中島（非）
	夜間主			経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必・再履）	永田 源河（田原）
2006年度		経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 上級経済実用英語Ⅰ（専門）	廣田 中島（非） 内藤（非） 高森（非）	経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必） 上級経済実用英語Ⅱ（専門）	廣田 中島（非） 内藤（非） 高森（非）
	夜間主			経済実用英語（教必）	田口（田原）
2007年度 教養英語教育の再編 「経済実用英語」第5・ 第6セメスターへ移行		経済実用英語（教必） 経済英語Ⅰ（専門） 経済英語Ⅱ（専門）	内藤（非） 高森（非） 田原	経済実用英語（教必） 経済英語Ⅲ（専門）	廣田 田原
	夜間主	経済英語Ⅰ（専門）	田原	経済実用英語（教必） 経済実用英語（教必）	田原 中島（非）
2008年度		経済実用英語（教必） 経済英語Ⅲ（専門）	田原 田原	経済英語Ⅰ（専門） 経済英語Ⅱ（専門） 経済英語Ⅲ（専門）	田原 田原 田原
	夜間主	経済英語Ⅱ（専門）	田原	経済実用英語（教必）	田原
2009年度		経済実用英語（教必） 経済英語Ⅰ（専門）	廣田 田原	経済実用英語（教必） 経済英語Ⅱ（専門）	田原 田原
	夜間主	経済英語Ⅰ（専門）	田原	経済実用英語（教必）	廣田
2010年度		経済実用英語（教必）	廣田	経済実用英語（教必） 経済英語Ⅲ（専門）	田原 田原
	夜間主			経済実用英語（教必）	廣田
2011年度		経済実用英語（教必） 経済英語Ⅰ（専門）	廣田 田原	経済実用英語（教必） 経済英語Ⅱ（専門）	田原 田原
	夜間主	経済英語Ⅰ（専門）	田原	経済実用英語（教必）	廣田
2012年度		経済実用英語（教必） 経済英語Ⅰ（専門）	田原 田原	経済実用英語（教必） 経済英語Ⅱ（専門） 各国経済・ビジネス事情 in English（専門）	廣田 田原 田原
	夜間主	経済英語Ⅱ（専門）	廣田	経済実用英語（教必）	田原

(注1) 教必=教養必修科目 専必=専門必修科目

(注2) ( ) 付き担当者名は教育職ではないため、補助として担当。実質的には主教員と同様の負担を引き受けていた。

(注3) (非) = 非常勤講師

を募る、非常勤講師の雇用を要求していく、将来的には常勤の専門スタッフを置くことが望ましい<sup>21</sup>等が英語教育委員会では提案された。また「教務委員会、FD委員会と連携をとりながら、実用英語教育が学部教育の柱のひとつである事に対するスタッフの理解と協力を得る取り組みを強める」必要があることが委員会案には記述されている。

## (2) クラスサイズと学生間の格差の問題

必修科目であるため、履修学生は多く、しかし、担当教員は不足しているという状況で授業内での積極的な参加を促したい語学の授業としては苦勞が絶えないクラスサイズであったことは既に述べた。クラスの人数が多ければ多いほど、学生間の英語レベルや到達目標の差は広がり、学習目的も多様化する。学生全体のモチベーションを上げ、より高い学習効果を得ることの難しさを各担当者は感じていた。

この問題を解消していくために2つの方法が検討された。1つ目は教員数を確保してクラス数を増やすという方法でこれは上記の(1)と共通する問題である。2つ目は自学自習でTOEICの得点を伸ばし、「経済実用英語」を認定により単位取得させ、授業の受講生を減らすという方法である。外部検定試験による単位認定は当時TOEIC586点の取得で指定された教養英語科目より4単位が認定可能となっていた。このうちの2単位を「経済実用英語」の認定にあててもらうことで、授業の受講者数を減らすことができる。また参加者のレベルはTOEIC586点以下の学生ということになるのでこれまでよりはレベルに即した授業の提供が可能になると考えられた。そのため、1年次生向けのガイダンスゼミの授業において、積極的にTOEICを活用するよう早い段階での動機付けを行っていくこと、TOEICで認定基準の点数を満たせば「経済実用英語」の授業を受講する必要はないこと、言い換えれば「受講しないことが目的の科目」であることをさらに徹底して周知していくことが提案された。

## (3) 高年次向け、上級レベル向けの英語教育の問題

2003年度より必修となった教養英語8単位の履修は、1年次(第1・第2セメスター)、2年次(第3・第4セメスター)に配置されており、学生には3年次以降英語の授業を受講する機会が全くなかった。また上級レベルの英語については教養科目で「上級英語」が提供されていたが、単位上制限との兼ね合いや授業時間の重複などから経済学部の履修者は少なかった。

4年間を通じて継続的に英語学習を進めてもらうために高年次向けの英語授業を提供する必要がある、以下のような案が検討された。

### 1) 「経済実用英語」を3年次(第5・第6セメスター)に配置する。

入学後2年間で他の6単位の必修教養英語科目を履修した後、継続的に英語学習を行えるほか、2年間で多くの学生にTOEICの単位認定基準点に到達してもらい、「経済実用英語」の受講者を減らすというメリットも期待できる。

### 2) 教養の「上級英語」については学部内措置で専門科目に読み替え、「上級英語」を履修しやすくするとともに学生の履修へのモチベーションをあげる。

### 3) 3年次生向けに自習の時間数や学習履歴の残る学内のマルチメディア学習教材を使用して目標課題の達成とTOEIC受験を課し、単位を認定する「経済実用英語Ⅱ」(専門科目)を開講する。

### 4) TOEICの継続的な受験を促すために2年次以上も受験を必修化する。

### 5) 学生がそれぞれの英語レベルや目標、目的に応じて4年間の英語学習の計画をたて、日々の学習の

21 結果的には英語教育委員会の委員以外で「経済実用英語」の授業を担当した教員はなく、また常勤の専門スタッフが雇用されるということもなかった。非常勤講師については後述する。



記録やTOEICの得点の推移などを目にみえる形で把握してモチベーション向上に役立てる「英語学習の記録」手帳の制作、配布を行う。

上記のうち、1)は2009年度に実現し、また5)については、用紙に印刷して作成した簡易版の試用と1回のみ印刷会社に制作を依頼した年度があったが、配布後、効果的に学生に活用させることが難しく、継続的な配布には至らなかった。2)～4)についてはいずれも実現には至らなかった。

#### IV 新体制による英語教育の実施

##### 1 非常勤講師による授業内容の充実(2006年度)

経済学部の英語教育における大きな柱であった源河氏、永田氏が抜けることで不安の大きかった2006年度であったが、非常勤講師の増加が実現したことで「経済実用英語」、「上級経済実用英語Ⅰ、Ⅱ」を無事開講することが可能となった。非常勤講師をお願いした高森桃太郎氏、内藤みゆき氏、中島恵理子氏とは前年度から英語教育委員会においてミーティングを重ね、学部の意図する英語授業について理解してもらい、また講師の方々からも授業運営についての助言を様々ないただくことができた。

田口委員長の下、2005年度に委員会で検討した改善策を基にまず4月の入学生オリエンテーションで「経済実用英語オリエンテーション」を行って4年間継続して英語学習を行う重要性やそのために英語力を測るものさしとしてTOEICを活用していくことという従来の説明に加えて、TOEIC586点の取得で「経済実用英語」の「認定」を目指すよう指導し、授業を受講しないことを目的とする「経済実用英語」の特殊性について学生の理解を促した。オリエンテーション資料では非常勤講師の先生方に効果的な英語学習法の紹介や教材の推薦を行ってもらい充実した資料となった。またオリエンテーションとは別に1年次生全員を対象としたガイダンスゼミにおいて英語教育委員会の委員がTOEIC受験指導を行った。

「経済実用英語」を担当した内藤氏、中島氏はそれぞれ英語教授経験も豊富であり、また「経済実用英語」の「教えない」、「学生の自学自習を促す」という趣旨をよく理解して、TOEIC対策用の規定のテキストを使用しつつ、さらに英語を定着させるための教材の作成や授業運営を工夫し、人気の高い授業となった。また、2名の非常勤と廣田の3名が前期、後期を担当して6クラスの開講が可能になったことで、1クラス当たりの人数が40人弱となったことも学生の満足度が高かったことの一因と考えられる。「上級経済実用英語Ⅰ・Ⅱ」を担当した高森氏は英語で論理的なコミュニケーションを行う能力を向上させることを目標に英語ディバートの技法を学ぶ授業を行い、やはり学生から高い評価を得た。

また2006年度はTOEIC-IPを活用した全学の教養英語教育の再編成という大きな改革が進んでおり、英語教育委員長の田口氏は当時教務委員長であった和田豊氏とともに、大学の再編案に対して経済学部の懸念や修正案等の提示を行い、全学と経済学部の英語教育の改善に貢献した。

2007年度の全学教養英語教育の新しい体制とは、2003年度に実施された改革後の枠組みは踏襲しながら、①入学時新入生全員にTOEICテストを課す、②TOEICスコアに基づいて教養英語の全てのクラスを習熟度別とする、③TOEICスコアに基づいて単位認定を実施する、という3点を柱として掲げるものであった。③については、これまでの586点以上4単位認定、730点以上8単位認定の2段階から、470点<sup>22</sup>以上2単位認定、590点以上4単位認定、730点以上6単位認定と3段階での認定が可能となった。個々の学生が自分の英語力に応じて自身に必要な授業を受講し、さらに英語力を伸長させていくことが狙いであった。この再編に伴って、経済学部英語教育委員会は「経済実用英語」の認定基準をどう設定するかについて検討

22 2012年からは500点以上2単位認定、650点以上4単位認定と基準点が上がり、経済学部もそれに対応して変更を行っている。

を行ったが、最終的には大学による認定の最低点に合わせた470点で認定を行うこととした。また、同時に2007年度より、「経済実用英語」を3年次生（第5・第6セメスター）に向けて開講することが決定された。1年次、2年次の間にTOEICの点数を伸ばし、単位認定を行うことを勧め、「経済実用英語」は3年次に470点に到達できなかった学生のための英語能力強化の授業となった。このため、2007年度は1年次生向けに「経済実用英語」を開講する必要はなくなり、3年次で「経済実用英語」の単位を取得できていない学生を対象に前期、後期、各1クラスを開講することとなった。「経済実用英語」は受講期間中に必ずTOEICテストを受験することになっており、3年次向けの受講期間中に認定点に達した場合も学期中に「認定」をするようこれまで通りの指導が継続された<sup>23</sup>。

## 2 担当教員の固定化へ（2007年度～2012年度）

非常勤講師については、引き続き雇用を可能にするために予算獲得の努力が重ねられてきたが難しく、非常勤講師削減の流れもあり、2008年度より、英語教育のための非常勤講師雇用は不可能となった。しかし、2007年度より田原氏が助教として授業を実施することが可能となり、専門科目として2年次以上向けに「経済英語」を開講することとなった。「経済英語Ⅰ」、「経済英語Ⅱ」、「経済英語Ⅲ」はレベルの上下関係はなく、学生の英語学習の機会を増やすための3科目となっている。

2008年度は英語教育委員会の委員長が松本俊郎氏へと変わり、これまでの問題点の整理と今後の開講方針が検討された。2009年度からの大きな変更点として、「優・良・可・不可」の成績認定から、単位認定への移行があげられる。470点以上を取得している学生が「認定」で成績がつかないのに対し、470点に到達していない学生が授業を受講して「優」や「良」を取得するということは不合理であるという考えから、その解消が図られた。

また2007年度の教養英語の改革により、TOEIC350点以下の学生は必修科目「英語（ネイティブ）」の授業を履修できなくなった<sup>24</sup>ため、全学が開設する「基礎英語」（卒業要件には含まれない）や「経済実用英語」の履修で350点以上の点数を獲得させることが重要となり、「経済実用英語」は英語力を「底上げ」することにさらに重点が置かれることとなった。また、上級レベルの学生向けの「経済英語」については、非常勤講師の雇用を前提に3科目が開設されていたが、今後は雇用が難しいため、「経済英語Ⅰ」、「経済英語Ⅱ」の2科目を昼間コース向けに毎年開講、夜間主コース向けには毎年1科目（「Ⅰ」「Ⅱ」を隔年開講）することが決定された。また「経済英語」については専門科目としてこれまで通り、成績認定を行うことが了解された。

2009年度より、英語教育委員会の主な活動内容は「経済実用英語」（3コマ）、「経済英語」（3コマ）の開講、1年次生を対象とした「英語学習法ガイダンス」の実施に絞られ、2010年度からは委員長を置かず、授業、ガイダンスを担当する田原氏、廣田が英語授業担当教員として活動することになった。また2008年頃より、ガイダンスでは学内に導入されたeラーニングシステム（ALC NetAcademy2）の紹介や、実際にシステムを活用したレベルテストを行っていたが、2011年度には全学からさらにシステムを活用してほ

23 原則として単位認定は本人の意思で行うものであり、強制はできない。「経済実用英語」では受講中間中にTOEICを受験することが必須になっており、学期中でも基準点に達した学生には「認定」を行って、授業から離脱して自分のレベルに応じた勉強を続けるよう指導していた。学生によっては「認定」しても授業を受講したい、「認定」ではなく、成績評価により単位取得したいという学生もあり、加えてTOEIC受験と成績評価のタイミングなどの問題から、運用はかなり柔軟で煩雑なものとなっていた。授業を担当する講師、教務間で情報を共有し、共通ルールを徹底することは重要であり、そのための苦労も多かった。

24 一定レベル以上の学生が習熟度別にネイティブ英語教員による授業を受けることで授業効果をあげるための措置であった。ただし、経済学部の夜間主コースの学生については大学入学までの英語教育の背景が多様であるため、学生の英語力の差が大きく、昼間コースとは異なった対応がとられていた。

しいという要望があり、田原氏が「経済実用英語」の授業内で実際に導入し、学生の自主学習を促す効果がある程度あったことが報告されている。こうした新しい試みも取り入れつつ、2009年度～2012年度はこれまでの積み重ねのうえにたち、「経済実用英語」、「経済英語」ともにより受講生のレベルや目的に合わせた授業が可能となっていたと考える。

### 3 学部教養英語科目の廃止（2013年度）

2013年度より、教養教育英語が再び大きく改変され、新カリキュラムが導入されることとなった。基礎力を強化し、4技能をバランスよく向上させることを目指した科目編成が行われ、必修英語科目4コマ（8単位）から8コマ（8単位）へと時間数を増加させ、学生の英語学習習慣を育成することが図られた。この改変に伴い、これまでの教養教育英語における「学部英語」は廃止されることとなった。経済学部としても2007年度以降、「経済実用英語」で行ってきた経済学部の学生の英語力の底上げは新たな教養教育英語のカリキュラムで可能になると考え、「経済実用英語」はその役割を終え、廃止となった。夜間主コースについてはこの新カリキュラムが全て適用されたわけではないが、「経済実用英語」（学部英語）は昼間・夜間主コースともに廃止となり、2012年度以前の入学者は別の教養教育英語科目で読み替えを行うこととなった。

## V おわりに

グローバル化が進む社会のなかで、英語による情報収集、情報発信できる使える英語力を獲得した学生を多数輩出していくこと、そのために学生自身がその必要性を自覚し、自ら学習生活の設計を行えるよう学部として英語教育のサポート体制を整えていることを目指して始まった「経済実用英語」の取り組みであったが、最終的に「経済実用英語」の授業自体はTOEIC低得点学生の底上げの授業となった。しかし、2007年以降、経済学部の後を追うように全学的にTOEICが導入され、教養教育英語科目もある程度習熟別履修が可能となり、経済学部では中・上級向けの英語科目が開設された。3年次の「経済実用英語」とこれらの科目を組み合わせることで、経済学部の学生は各々の英語レベルに応じて4年間継続的に英語学習に取り組むことが可能になっていたと言える。

入学時のTOEICテストの結果を「経済実用英語」開始年度の2003年度第1回受験（205名）と2012年度の1年次生（206名）で比較してみると、前者の得点範囲は210点－675点、後者は205点－775点であった。また、BESTでは当初産業界から求められるレベルとしてTOEIC600点以上を考えていたが、2003年度に該当した学生は6名、2012年度は19名であった。平均点は53点上昇している。また、学生の海外への関心は高まり、2010年度、2011年度は各11名、2012年度は8名の学生を6カ国に交換留学生として派遣している。これ以外にも大学が提供する語学研修、経済学部の企画する海外短期研修など海外に行く機会も増加しており、意欲のある参加学生も増えていた。学部の英語教育への取り組みは学生の背中を押し、一定の成果をあげることができたのではないかと考える。

本稿では、岡山大学経済学部の英語教育の取り組みとして教養必修英語科目「経済実用英語」についてまとめたが、経済学部ではこのほかにも経済学部の教員がオムニバスで経済・経営学の専門内容を英語で講義した交換留学生向けのEPOK講義「日本政治と経済の諸問題」（1999年度－2018年度）、また英語レベルの中・上級者向けに開講された「経済英語」、「各国経済・ビジネス事情 in English」、「グローバル実践コミュニケーション」など、2013年度以降も経済の専門科目に連携した学部の英語教育の取り組みが継続して行われてきた。20年のうちの後半の取り組みについても稿を改め整理する機会を持ちたいと考える。

## 【参 考 文 献】

- 岡山大学経済学部自己評価委員会（2000）『現状と改革2 自己点検評価報告書（1995年度～1999年度）』岡山大学経済学部。
- 英語教育委員会（2005）「『経済実用英語』：経済学部の取り組み」（2005年3月22日付け，未公開資料）。
- 英語教育委員会（2005）「実用英語教育実施に関する英語教育委員会案」（2005年5月18日付け，未公開資料）。
- 源河朝典（2005）「岡山大学の英語教育カリキュラムをめぐる報告」（2005年3月22日付け，未公開資料）。
- 廣田陽子・岡益巳（2003）「エディンバラ大学との学部間交流の歴史－交流協定締結の経緯と派遣業務を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第1号，pp.19-34。
- 松本俊郎（2001）「英語教育の充実をめざして」（2001年5月24日付け，未公開資料）。
- BEST（2002）「『経済実用英語（BE）』実施方法」（2002年5月作成，未公開資料）。